

質 問 要 旨

一 新型コロナウイルス感染症対策について

1 コロナ禍の医療提供体制について

答 弁

全国的に感染が拡大する中、本県においても、年末にかけての人の移動に伴う感染とその連鎖も含め、飲食の場や家庭などにおける拡散が、感染者の増加につながった要因であると考えております。

感染者の急増を受け、県では、病床確保計画に基づき、先月十八日にフェーズ3へ移行し、即応病床を一一五床確保したほか、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設については、専門医師による迅速なフォローが可能で、病院によるバックアップ体制が充実している県央部において、追加確保を行ってまいります。

また、クラスターが発生した医療機関等に対しては、感染制御のアドバイス等を行う秋田県コロナ医療支援チームや看護師等の応援派遣を行っているところであります。

なお、入院または宿泊療養の調整に当たっては、

重症化リスクの判断が重要であることから、一定の基準を設け、専門家の助言を得ながら対応するとともに、本県では、入院入所は感染の判明した即日または翌日としておりますが、その調整中においても、保健所が感染者の急変に対応できるよう連絡体制を敷き、見守りに努めております。

質 問 要 旨

一

2 経済と健康の両立について

答 弁

プレミアム宿泊券・飲食券については、一月末までに宿泊券では約一九億円の利用実績があり、昨年九月から十一月の延べ宿泊者数は、前年比で約九割まで回復したほか、飲食券は、同じく一月末において、約四〇億円が利用され、食材や酒類等の卸売業者への波及も含め、一定の成果があったものと考えております。

しかしながら、首都圏等における二度目の緊急事態宣言の発出や県内での感染拡大により、宿泊施設や飲食店は、県民の自粛ムードと相まって、再び大きな影響を受けており、当面は、経済活動と感染防止の両立が課題となっております。

このため、まずは医療検査体制の充実に万全を期しながら、緊急的な経済対策として、プレミアム宿泊券の新たな発行により、県内流動の促進を図るとともに、商店街・飲食店街が独自に実施する消費喚

起の取組を支援し、地域経済の下支えに努めてまいります。

また、商業・サービス業においては、非接触型・非対面型の業態へ転換する動きが広まっていることから、ICTの導入やECサイトの活用など、新たな商品やサービスの開発などに取り組み、持続的な成長を目指す事業者を支援していくことにしております。

さらに、「ものづくりチーム秋田」の取組を契機として、新たに医療福祉関連産業に参入し、今後の事業の柱にしようとする県内企業も多く現れてきており、更なる新規参入の促進や事業の拡大に向け、医療現場ニーズとのマッチングのほか、新製品の開発支援などにより、将来も成長が期待され、県民の安全や健康増進にもつながる医療福祉関連産業の育成に積極的に取り組んでまいります。

質 問 要 旨

一

3 コロナ禍における事業再構築への支援について

答 弁

感染症の拡大やカーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展等による社会・産業構造の変革に対し、本県企業においても、成長分野への参入や新事業の創出、ビジネスプロセスの革新等、事業再構築への取組が求められております。

県ではこれまで、成長が見込まれる重点五分野を中心に、業態転換や事業拡大を目指す企業を強力に支援してきたところであり、今般の「中小企業等事業再構築促進事業」は、こうした企業のチャレンジを加速させるものと考えております。

この制度では、事業計画を認定支援機関等と共に策定することが要件とされ、支援機関の役割が重要であることから、県としましても、中小企業支援ネットワーク等を通じて関係機関と緊密な連携を図り、申請時から事業計画の着実な実施まで、伴走型で支援してまいります。

質 問 要 旨

二 外旭川地区開発構想について

答 弁

スタジアムの候補地については、昨年二月に取りまとめた「新スタジアム整備に向けた諸課題の調査・研究」の最終報告書において、候補となった三か所はいずれも整備が困難と結論づけており、現時点では、それらが再び候補地となることはないものと考えております。

整備の財源については、昨年度、PFI手法や寄附金など、民間資金の調達方法に関する事例調査を行っており、最終報告書において、候補地の選定後、事業主体や費用負担のあり方などと併せて、より具体的な検討に着手することにしております。

県としましては、新型コロナウイルス感染症の収束や経済の回復状況等の変化を見極めながら、秋田市と共に、県民の幅広い利用や、地域活性化に資するスタジアムの整備に向けた方向性を探ってまいります。

また、選挙公約については、現在コロナ禍にあり、

その収束も極めて不透明であることや、民間参画の手法も含め、秋田市のプランニングの内容が明確になっていない状況下であり、まずは具体的な整備計画というよりも、スタジアム整備に向けた肯定的かつ基本的なスタンスを示すことになるものと考えております。

なお、外旭川地域における開発構想や、スーパーシティの視点を取り入れた構想については、秋田市のまちづくりと直接関わるものでありますが、県としましても、その方向性を見極めながら、果たすべき役割について検討してまいりたいと考えております。

質 問 要 旨

三 東証再編と地元企業の上場について

答 弁

株式上場は、企業の信用度を高め、資金調達力や人材獲得力の強化などに加え、特に、若者の県内就職促進や地域経済活性化への大きな効果が期待されるものであります。

今年度、株式上場に関する機運醸成や理解促進を図るため、東京証券取引所と連携したセミナーを開催したところであり、上場を目指す企業は、現在のコロナ禍により先行きが不透明な事業環境にあっても、着実に検討を進めているものと認識しております。

こうした企業については、今後、公認会計士や社会保険労務士などの専門家の派遣や、社内における専門人材の確保などの取組に対して、関係機関と連携して強力に支援してまいります。

質 問 要 旨

四 第3期ふるさと秋田元気創造プランについて

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略について

答 弁

本県の人口減少は、就職や進学による若者の県外流出が最大の要因であることから、若者に魅力ある職場を創出することに加え、中学生、高校生が地元企業を知る機会の提供や、合同就職面接会の開催による大学生等と県内企業とのマッチング支援など、若者の定着・回帰に取り組みとともに、移住・Aターン就職の促進に向け、首都圏窓口でのきめ細かな相談・支援対応、就職マッチングサイトの充実などを図ってまいりました。

こうした結果、昨年十月における一年間の社会減は、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響はあるものの大幅に縮小し、平成十三年以来一九年ぶりに二、〇〇〇人台となるなど、二年連続で改善しております。

今後は、これまでの取組に加え、今般のコロナ禍

に伴う若年層を中心とする地方回帰意識の高まりを
追い風として、リモートワークやワーケーション等
の新たな働き方の普及を踏まえ、人材誘致などの新
しい視点も取り入れながら、社会減の半減という大
きな目標の達成に向け、積極的に取組を進めてまい
ります。

質 問 要 旨

四

2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略について

答 弁

中核企業の創出・育成については、平成二十二年
度からこれまでに三六社を、ものづくり中核企業と
して認定し、企業の成長戦略の推進を支援してまい
りました。

また、昨年度からは、県外からの受注と県内への
発注を併せて行い、地域へのより大きな経済循環を
生み出す、いわゆるコネクターハブ企業の育成に向
けて、現在六社を対象に、行政や支援機関が一体と
なった伴走型支援を重点的に実施しております。

さらに、成長分野においては、県内企業の参入促
進をはじめ、大手企業との新たなサプライチェーン
の形成などに取り組んだ結果、輸送機産業の製造品
出荷額は、平成二十九年度に一、五六八億円となり、
また、風力発電設備導入量についても3期プランの
目標値を上回るなど、施策の成果が着実に現れてき

ているところであります。

こうした成長産業等における雇用創出数は、新規立地や県内企業の参入等により増加を続けており、令和元年度の実績は一、六四一人で、目標をほぼ達成しております。

今後も、自動車産業におけるEV化や再生可能エネルギーの活用など、産業構造の変化を見据えた成長分野の産業集積の促進を図り、雇用の創出につなげてまいります。

質問要旨

四

3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略について

答

弁

「農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化」については、ターゲット国を絞って輸出促進に取り組み、米や果実、牛肉を中心に輸出額が着実に伸びているほか、代表指標である六次産業化の直近の販売額は、一七四億円と一一〇パーセントの達成率となっております。

また、農業産出額については、畑地や草地が比較的多く、園芸や畜産が盛んな他県と比べ、耕地の約九割を水田が占める本県は、米以外の産出額が低いことから、東北最下位となっておりますが、基盤整備の積極的な推進と園芸メガ団地の全県展開等により、五位の宮城県に追いつきつつあります。

今後は、これまでの基本路線を踏襲しつつ、生産性の向上に向けたスマート農業の普及拡大や、その基盤となるほ場整備の着実な推進などにより、東北最下位からの脱却を目指してまいります。

質問要旨

四

4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略について

答

弁

3期プランの前半の二年間においては、国内外で人気の高い秋田犬を活用したプロモーションのほか、発酵食文化を活用した拠点整備やクルーズ船のオプショナルツアーへの売込みなど、ターゲットを見据えた事業の展開により、令和元年の観光地点等入込客数や延べ宿泊者数が目標値を上回るなど、順調に推移してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う夏祭りなど各種イベントの中止やインバウンドの激減により、最終年度におけるプランの目標達成については、大変難しい状況になっております。

一方、感染症の拡大は、三密の回避やリモートワークの普及など、人々の意識や行動に大きな変化をもたらしており、人口が過密な大都市圏が敬遠され、豊かな自然や多様な文化を有する地方に関心が高ま

つてきていることから、「高質な田舎」を将来像に掲げる本県にとって、大きな好機が訪れているものととらえております。

現在、観光関連事業者は、感染症の再拡大に伴い深刻な打撃を受けていることから、引き続きプレミアム宿泊券などにより、県内経済を広く循環させ、事業継続を下支えするとともに、インバウンド復活を見据え、台湾やタイ等における情報発信を切れ目なく続けるほか、アフターコロナを視野に入れ、ワーケーション向けの宿泊施設の整備や自然体験メニューづくりの推進など、新たな旅行ニーズに対応した受入態勢の充実を図ることにより、本県観光回復への反転攻勢につなげてまいります。

質問要旨

四

5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略について

(1) 健康寿命日本一について

答

弁

健康寿命は、三年ごとの国民生活基礎調査を基に算定されており、この三月に、令和元年の実績値が公表される見込みとなっております。

県では、これまで市町村や企業、関係団体と連携して健康づくり県民運動を展開しており、県版健康経営優良法人認定数や健康長寿推進員の育成数、受動喫煙防止施設登録数が着実に増加するなど、県民の健康意識は確実に向上してきております。

今後も栄養・食生活改善や運動・身体活動、たばこ対策等を総合的に進めることにより、県民一人ひとりの意識改革と行動変容を更に促進し、健康寿命日本一の目標の達成に向け、オール秋田で取り組んでまいります。

質問要旨

四

5

(2) 高齢者の就業促進について

答 弁

生涯現役促進地域連携事業につきましては、昨年五月から、県シルバー人材センター連合会を事業主体に、技能講習や合同面接会によるマッチングをはじめ、実態調査やウェブサイトによる情報提供、就業促進・健康づくりに関するフェア等を実施してきたところであります。

これらの取組への参加者は、昨年十二月末現在、延べ二五五名となっているほか、この事業による就業者数は、今年度の目標の三〇名に対し、既に三二名に達しております。

今後も、新型コロナウイルス感染症に留意しながら、労働局や市町村、関係団体と連携を深め、誰もが元気で活躍できる健康長寿あきたの実現を目指して、高齢者の就業に向けた取組を進めてまいります。

質 問 要 旨

四 第3期ふるさと秋田元気創造プランについて

6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略について

答 弁

三浦議員からご質問のありました、ふるさとの未来を拓く人づくり戦略についてお答えいたします。

大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡には、土器作りや火起こしなどが体験できる施設があり、学びの場としての環境が整っているため、近隣の学校による体験学習が定着しているほか、県南の学校からの来訪も増えてきております。

また、縄文時代に関する副読本を全県の小学六年生に配布し、社会科の授業等で効果的に活用することで、遺跡への関心を高めるための取組を行っているところでもあります。

県教育委員会としましては、関係道県等と協力し、遺跡の持つ世界的な価値を国内外へ積極的に情報発信することにより、誘客や周遊につなげる取組を継続的に行うとともに、学びの場としての活用に向けた取組も一層進めてまいります。

質問要旨

四

7 取組の自己評価について

答 弁

3期プランにおいては、人口減少の克服を最重要課題に掲げ、産業振興を通じた仕事づくりをはじめ、若者の県内定着・回帰や首都圏からの移住の促進、結婚・出産・子育てに関する取組に加え、人口減少下にあっても県民誰もが健康で安全・安心に暮らせる地域社会の形成に向けた取組について、重点的に推進してきたところであります。

とりわけ、産業振興については、県内企業が開発した革新的モーターコイルを起点にした産学官連携による研究開発や、電動化システム関連産業の拠点化を強力に推進するとともに、自動車の一次サプライヤーが新たに立地するなど産業集積が進んだほか、アニメーション制作等幅広い分野の企業誘致が好調に推移し、経済の活性化と安定的な雇用創出につながったものととらえております。

また、複合型生産構造への転換に向けた園芸メガ

団地等の整備や大規模経営体制の構築により、京浜市場においてエダマメの年間出荷量日本一やシイタケ販売三冠王を獲得するなど、着実に成果が現れているほか、秋田米新品種「サキホコレ」のデビューに向けた取組が進展するなど、攻めの農業政策が大きく前進したところであります。

しかしながら、人口減少の抑制については、社会減が二年連続で縮小したものの、依然として、婚姻件数や出生数の減少などにより自然減の拡大傾向が続いており、期待通りの成果に結びつけることができない状況にあることから、各般の施策の検証と改善を重ねつつ、引き続き粘り強く取り組んでいく必要があるものと考えております。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、時代は大変革期を迎えており、今後の県政運営においては、これまでの取組の成果を着実に進展させつつ、本県の優位性を生かした食料供給力の向上や再生可能エネルギーの導入促進、CO₂ゼロエミッションに関連する大規模な産業構造転換への対応など、時流の変化を的確にとらえた施策を推進し、持続可能なふるさと秋田を次の世代に確実に引き継いでいくよう、果敢にチャレンジしていくことが肝要と考えております。